

令和4年度

事業計画及び
予算書

公益財団法人 静岡産業振興協会

目 次

1	事業計画	1
2	収支予算書	13
5	収支予算内訳表	16

令和4年度 公益財団法人 静岡産業振興協会事業計画

I 事業方針

令和4年度は、中期経営計画（2019年度～2022年度）の4年目（最終年度）となり、当該計画の4本柱となる①「ツインメッセ静岡貸館事業」、②「地場産業支援事業」（以上、静岡産業支援センター（ツインメッセ静岡））、③「都市型産業支援事業」、④「中小企業支援センター事業」（以上、静岡市産学交流センター）の各事業を推進し、目標の達成に取り組んでいきます。

特に、経営計画において重点項目に挙げ実施する「南館大規模改修」は、令和4年5月から約1年間の休館を伴う大規模な取組であり、工事を安全かつ予定どおりに実施するとともに、工事完了後の円滑な施設利用に向けた利用者への適切なフォローに取り組んでいきます。

なお、現経営計画については令和4年度が最終年度となることから、これまでの4年間の経過を踏まえ、新たに令和5年度以降を対象とした次期経営計画について策定作業を進めていきます。

南館大規模改修事業以外の各事業の重点的な取組は、次のとおりです。

- 1 「ツインメッセ静岡貸館事業」では、コロナ禍において催事が安心安全に行えるよう、施設利用に関するガイドラインを適宜見直し、感染症対策を徹底したうえで、どうしたら開催できるかを念頭に置き、利用者に寄り添い、バーチャルでは得られないビジネスのきっかけになる偶発的な発見や出会いが起こりやすい場を提供できるリアルな催事の開催を後押しします。

また、南館休館に伴う使用料収入の減収については、令和5年度以降のV字回復を目指し、利用促進に向けた営業を強化するほか、WEBを活用した新たな情報発信を推し進め、ツインメッセ静岡ならではの魅力を全国に発信します。

- 2 「地場産業支援事業」では、既存の取組をベースに、効果を検証しながら継続して事業展開していきます。また、市担当課との協議をはじめ、地場産業界の関係団体との連携の中で、当協会の役割を整理し、よりの確な地場産業界への支援を実施していきます。

- 3 「都市型産業支援事業」では、平成30年度から「清水産業・情報プラザ」も含めて静岡商工会議所との共同指定管理となっており、次期指定管理に向けて、共同指定管理のふり返しを行い、市が求める事業方針に沿って確実に遂行できるような体制づくりを進めていきます。

また、施設提供にあたっては、新たな会議室予約システムを導入し、利用者からの要望が多かったホームページ上での予約や口座振込での支払いを可能とすることで、利用者の利便性の向上を図っていきます。

- 4 「中小企業支援センター事業」では、中小企業の経営における課題を解決するため、毎日実施している中小企業診断士による無料の窓口相談について、令和4年度の新たな取組として、毎週土曜日をウェブマーケティング、デジタルマーケティング等DX（※1）に特化した相談日とすることで、相談者の要望に応えていきます。

※1 DX…Digital Transformation：データやデジタル技術を活用して事業内容やプロセス等に変革をもたらすこと。

Ⅱ 事業概要

1 公益目的事業

(1) ツインメッセ静岡貸館事業（産業及び地域の振興・交流拠点事業）

① 展示場及び会議室等の貸与 178,088 千円（176,982 千円）

★展示場を最大限に活用し産業振興とMICEを推進します

地場産業団体や地元中小企業等が関与する催事及び国、地方公共団体等が実施する事業など、公益目的の事業に展示場や会議室等を提供し、地域産業の活動支援や経済交流の促進を図る。

なお、南館大規模改修に伴い、南館大展示場が5月下旬から約1年間使用できなくなるため、北館等の利用率向上を図る。

【地場産業団体や地元中小企業等が関与する催事】

静岡ホビーショー（5月）	シズオカ[KAGU]メッセ（6月）
静岡優良ツキ板展示大会（9月）	ビジネスマッチング商談会（10月）
産業フェアしずおか（11月）	クリスマスフェスタ（12月）
静岡どてらい市（3月）など	

【国、地方公共団体等が行う事業】

ワクチン接種ブースター会場（4月） 静岡市職員採用試験（9月）
一般用医薬品販売の国家資格試験（9月） 確定申告会場（2～3月） など

- ◆取組 ・南館大規模改修に伴い南館から北館等へ移行した催事については、利用者に利用方法の変更や使い勝手等を説明し手厚くフォローする。
- ・令和4年度も新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」という。）の影響が予想されるため、国・県・市の対策に速やかに対応して、ガイドラインを適宜見直し、利用者に寄り添いどのようにしたら安心・安全に開催できるかを提案しサポートする。
- ・コロナ禍においても、人と人とが交流する「リアル展示会」の有効性を利用者に向けて発信するとともに、デジタルを活用したバーチャル演出の展示手法なども「リアル展示会」の新しい付加価値として捉え、「ハイブリッド展示会」の開催を利用者に提案できるよう研究する。

◇目標 ・北館大展示場利用率 70%以上（経営計画目標）

(2) 地場産業支援事業

① 新製品、新技術及びデザイン開発支援事業 10,772 千円（10,796 千円）

★頑張る地元中小企業の未来を支援します

静岡の特色を活かした新商品の開発・商品化及び開発商品の販路開拓支援による業界全体の活性化を図る。

<ニューウェーブ「しずおか」創造事業>

本事業で開発された商品や開発メーカーの社会的価値の向上と販売促進を図るため、Gマーク（グッドデザイン賞）の取得を促し、それを支援する。また、より多くの企業に商品開発の経験を積んでもらうために、新規参加者の獲得に取り組む。

- ◆取組 ・Gマーク取得のための支援・助成を行う。
 - ・行政と連携して関連団体、企業へのPRを充実させ、ニューウェーブ「しずおか」創造事業の認知を広める。

- ◇目標 ・Gマーク取得商品1件
(経営計画目標 令和4年度までに累計3件取得。令和3年度現在 0件)
 - ・新規参加者を2者獲得
(経営計画目標 令和4年度までに8者獲得。令和3年度現在 9者獲得)

<地場産業販路開拓・PR事業>

協会が地場産業支援事業で支援している事業者、職人などを対象に、継続的かつ安定的な事業運営につながるよう、ニューウェーブ「しずおか」創造事業で開発した商品及び静岡の特色を活かした商品の販路開拓を行うため、全国規模の展示会での商談・PRの場を提供する。

- ◆取組 ・インテリアライフスタイル（6月）への出展を支援する。**新規**
 - ※デザイン感覚が高い展示会に出展し、新たな顧客層を取り込む。
 - ※令和2年度、令和3年度に新規出展を予定していたが、コロナ感染症拡大の影響を受け2年続けて展示会が中止となった。
- ・東京インターナショナルギフトショー（2月）への出展を支援する。
- ◇目標 ・インテリアライフスタイル：新規取引先の開拓60件、商談20件（4社で実施）
 - ・東京インターナショナルギフトショー：新規取引先の開拓60件、商談20件（4社で実施）

<若手職人支援プロジェクト>

静岡の伝統工芸やものづくり産業の未来を担う若手職人の新たな挑戦をサポートし、若手職人の人材育成を行う。

- ◆取組 ・若手職人集団・するがクリエイティブを対象に、グループ活動や個人（職人）としてこれまで、東京都内や市内商業施設での販売会で経験を積み重ねてきたが、WEBやSNSを活用したEC（※2）サイトの立ち上げの可能性等、新たな方向性を検討するための勉強会を開催する。

※2 EC…Electronic Commerce：電子商取引。インターネット上でモノやサービスを売買すること。

- ◇目標 ・勉強会参加者の満足度90%以上

② 人材養成、人材確保推進事業 3,033 千円 (3,555 千円)

★優れた伝統工芸技術を次世代に繋げます

伝統産業の技術力を伝承する実技講習や中小企業の従事者、職人等の販売力、広報力を養う各種講習会を実施し、地場産業の後継者育成と中小企業の経営基盤強化を支援する。

＜伝統工芸技術保存講習会＞

静岡市伝統工芸技術秀士級の技術を持った職人を講師に迎え、主に地場産業に就業している職人を対象に、5分野（漆器、竹細工、蒔絵、拭き漆、木工）の実技講習会を開催し、伝統工芸の後継者育成と技術練磨を図る。

また、講習会において一定の技術レベルにある生徒に向けて、東海・全国規模の展覧会への出品を促すとともに、展覧会に向けた作品制作のモチベーションを高め、全国規模の工芸展覧会に出品できる技術レベルの人材を育成する。

- ◆取組 ・講習会で制作した作品を発表する場を創出し、講習生のモチベーションアップを図る。（11月：産業フェア内、通年：北館3Fロビー）
- ・講習生制作作品の展覧会への出品の奨励
- ※東海規模の工芸展覧会：東海伝統工芸展
- ※全国規模の工芸展覧会：国展、日本伝統工芸展、高岡クラフト展、
全国伝統的工芸品公募展 等

- ◇目標 ・展示発表をする場を年に1回以上設定（経営計画目標）
- ・全国規模の工芸展覧会へ3点出品（経営計画目標）

＜静岡ものづくり支援事業＞

地場産業におけるものづくり関係者を対象に、地域資源を活用した地域産業を考える講演会を開催するほか、販売や販促に必要なスキルを習得するための講座で、職人の持つ自らの技術をアピールする展示会への出展を通して地域産業の抱える課題の解決につなげる。

- ◆取組 ・各種講座（講演会、実践講座など）を開催する。

- ◇目標 ・講演会の参加者数30名以上

③ 「産業フェアしずおか」開催事業 17,121 千円 (19,112 千円)

★暮らしの中に溶け込む地場産品を積極的にPRします

静岡市及び各種産業団体等と連携して、静岡市の地場産業及び地場産品等を一堂に集め、その魅力を発信して消費拡大を促す。

＜産業フェアしずおか2022＞

市内の地場・農林水・観光等の出展者に対して販売や魅力発信の機会を創出するとともに、来場者に対して“地産地消”を勧めることで地域経済の振興を図る。

また、「環境」、「食」、「素材」といった身近なテーマを通して、地球にやさしい生活行動や消費行動へとつなげる“SDGs”をPRし推進する。

令和4年度は大規模改修を行う南館を活用できないため、小展示場、プロムナード、地上駐車場等のスペースを有効活用して例年どおりの企業や団体等が出展できるよう工夫し、来場者に満足してもらえるような産業フェアの開催を目指す。

〔会 場〕 ツインメッセ静岡

〔開催日〕 令和4年11月26日（土）・27日（日）（予定）

〔主 催〕 （公財）静岡産業振興協会

- ◆取組 ・地場の物販に加え、来場者に対し参加や体験を通して地場産業への理解を促す。
 - ・既存出展者以外の地場産業団体・企業に対し、出展を働きかける。
- ◇目標 ・「次回もフェアに来たい」という来場者のアンケート回答率90%以上
 - ・「次回も出展したい」という出展者のアンケート回答率80%以上
 - ・新規地場産業出展者の確保1件（経営計画目標）

④ 「ものづくり産業体験事業」に対する協賛金交付事業 1,500千円（1,500千円）

★小・中・高校生が“ものづくり産業”とふれあう取組を支援します

地域の小・中・高校生がものづくり体験を通して、地域産業にふれあい、興味・関心を醸成することを目的に実施する催事に対して、協賛金による助成を行う。

- ◆取組 ・ツインメッセ静岡を利用して、静岡市内に在住する小・中・高校生を対象にした体験型催事を実施する地場産業団体へ協賛金を交付する。

(3) 都市型産業支援事業

① 創業者支援事業 6,398千円（6,547千円）

資本や人材などの経営資源に乏しい創業者が、スムーズに事業を開始し、独り立ちするために必要な支援事業を実施する。

<創業・経営相談>

創業希望者、創業間もない個人及び中小企業者等を対象にした相談業務を行い、経営に関する悩みや課題の解決を図る。

- ◆取組 ・企画事業スタッフによる事業指導、経営相談を実施する。
- ◇目標 ・相談件数200件

<大学等起業家育成支援事業>

大学生や高校生等を対象に、創業に関する基礎知識の習得や、自立心・問題発見力・想像力等の“起業家精神”を育む。

- ◆取組 ・高校、専門学校、大学を対象に「ビジネス実践講座」を実施する。
- ◇目標 ・大学等5校、高校5校の参加者を確保

<創業者育成支援室運営等事業>

“起業家精神”の高揚、柔軟な発想力や独創性に富む人材の発掘、中小企業における新製品・新サービスの開発を促すため、創業者育成支援室を運営し、ビジネスプランコンテストやブレークスルーセミナーを開催する。

令和3年度に引き続き、創業初期段階（創業間もない・創業を目指す・創業に興味がある）の女性を対象に講座を開催し、B-nestを核とした女性創業者同士のネットワーク構築を目指す。

また、創業予定者を対象とし、窓口相談員（中小企業診断士）による起業の基礎を学べる講座を開催する。

令和3年度に引き続き、当センターと「清水産業・情報プラザ」の創業者育成室入居者が、互いの専門的知識を理解し、各々の業務に活用していくため、入居者交流会を開催する。

- ◆取組 ・「ビジネス実践講座」においてビジネスプランコンテストへの参加を促す。
・女性限定で、「起業スタートアップ塾」「働く女性のためのキャリアアップ講座」を開催する。

- ◇目標 ・ビジネスプランコンテストへの応募件数 80 件
・女性創業者を 10 人以上輩出（経営計画目標）

② マーケティング支援事業 5,794 千円 (5,794 千円)

中小企業支援の主な視点をマーケティングに置き、人材育成や商品開発支援を実施する。

<マーケティング支援講座>

創業者、中小企業者等に対して、マーケティング発想で考えることのできる人材を育成し、中小企業の売上や顧客満足度の向上に繋げるため支援講座を開催する。

- ◆取組 ・受講者のレベルに合わせた支援講座を年 12 回開催する。
・IT(*3)活用に関するセミナーを、静岡市と清水産業情報プラザと連携を図りながら開催する。

*3 IT…Information Technology：コンピューターとネットワークを利用した技術

- ◇目標 ・講座受講者による満足度割合 90%以上（経営計画目標）

<静岡おみやプロジェクト>

市内の食品事業者（中小企業者）から参加事業者を公募し、通年の講座やテストマーケティング等の実施により、マーケティング視点で商品開発を行うまでのノウハウの習得や商品開発力の向上を図る。

- ◆取組 ・コロナ禍により小売業者のEC対応が必須となっているなか、売上の一部でもECに置き換えていくための行動変容をサポートする。

- ◇目標 ・新商品開発 5 件以上

③ 産学連携事業 18,960 千円 (17,210 千円)

高度な技術、人材、知識を持つ大学と中小企業との連携により、新製品開発、新事業進出及び経営の高度化を目指す。

<産学連携コーディネータによる産学連携推進>

中小企業の新事業への進出や経営課題の解決・改善に向けて、産学連携相談や中小企業者に対する大学等の研究成果、技術情報の提供等を行い、企業と大学や工業技術研究所等との交流・連携を推進する。

◆取組 ・「産学連携コーディネータ会議」を開催し、中小企業、大学、行政機関の間で革新的技術等の情報共有を図る。

◇目標 ・相談件数 100 件

<地域課題に係る産学共同研究委託事業>

企業、組合、産業活性化グループなどの団体等が、地域課題を解決するため、高度な知識、技術、ノウハウを持つ大学等と共同で行う調査、研究や開発等の取組を支援する。

引き続き、「基礎コース」で基礎研究に力を注いでいくとともに、「応用コース」「発展コース」を活用し、研究課題の実用化を促進する。

◆取組 ・過去の本委託事業を経験した企業を訪問し、研究実用化への助言を行う。
・事業の入り口を広げ、より多くの団体等が参加できるよう、基礎コースを 1 件増やし 5 件とする。

◇目標 ・製品化件数 2 件以上（経営計画目標）

④ 情報提供事業 725 千円 (1,164 千円)

ホームページをはじめ、メールマガジン、広報誌等の情報媒体により、創業者や中小企業者向けに当センターや産業支援施設等の情報を提供する。

◆取組 ・令和 3 年度に引き続きスマートフォンでホームページを閲覧することのできる環境を整備するとともに、新たにセミナー等申込フォームを導入し、利用者の利便性向上を図る。

◇目標 ・メールマガジン新規登録者数 250 件

⑤ 施設提供事業

中小企業の会議や研修をはじめ、大学等の講義、講演会等に施設の貸出を行う。

また、産業支援機関等が主催する事業で、当センターの事業を拡大、補完するものとして認められた事業に対しては、施設の優先確保及び設備の提供等を行う。

大会議室については令和 3 年度に引き続き、静岡市の「コ・クリエーションスペース」として提供する。

- ◆取組 ・新たな会議室予約システムを導入し、利用者からの要望が多かったホームページ上での予約や口座振込での支払いを可能とする。
- ・コロナ禍にあつて、利用者に、安心、安全に施設を利用していただくため、部屋の換気や参加者同士の距離の確保及び参加者名簿の提出をお願いするほか、利用後の椅子、机、出入り口の取っ手などの消毒を徹底し、感染防止に努める。
- ◇目標 ・年間施設使用料収入 2,300 万円以上（経営計画目標）

(4) 中小企業支援センター事業

① 窓口相談等事業 7,650 千円（7,570 千円）

中小企業者やこれから創業を志す人に対し、中小企業診断士による経営相談や、マーケティングアドバイス、創業相談等を行う。

- ◆取組 ・創業基礎知識習得を支援するため、相談会を毎日開催する。
- ・毎週土曜日をウェブマーケティング、デジタルマーケティング等 D X に特化した相談日とする。新規
- ◇目標 ・新規創業者数 25 者、新商品開発 5 点、新分野進出 5 社
- ＊清水産業・情報プラザと合わせて 70 件以上（経営計画目標）

② 専門家派遣事業 5,025 千円（5,025 千円）

創業者や創業予定者、中小企業等の課題や問題等を解決するために専門家を派遣する。

また、進化する I T 化への対応などの相談が増えていることから、I T 化の指導が可能な専門家の確保に取り組む。

- ◆取組 ・経済関係団体と専門家の情報を共有する。
- ◇目標 ・新たに 5 人の専門家を確保（経営計画目標）

③ 新連携・地域資源活用プログラム等、利用支援事業 1,000 千円（1,000 千円）

「新連携」や「地域資源活用プログラム」をはじめ、「農商工連携」等の国庫補助制度の採択に向け、本市における地域資源や企業の技術、ノウハウを活かした新製品・新サービスの開発、事業化を推進する。

④ 中小企業等販路開拓支援事業 2,450 千円（2,450 千円）

中小企業者の販売促進に向け、ウェブマーケティングを中心に、実践的なセミナー等を開催するとともに、マルシェ・イベント等での販売会を実施する。

- ◆取組 ・E C サイト運営や S N S 活用、キャッチコピー等に関するセミナーやワークショップを開催する。
- ・県内外で販売会を開催し、商品の P R や販売の場を提供する。
- ◇目標 ・セミナー開催回数 4 回以上
- ・販売会開催回数 1 回以上

⑤ 制度融資関連事務（静岡市受託事業） 6,800 千円（6,600 千円）

融資の申込書類の受付、相談事務など、中小企業への融資制度事務を行う。

2 収益事業

(1) ツインメッセ静岡貸館事業（産業及び地域の振興・交流拠点事業）

① 展示場及び会議室等の貸与 78,537 千円（77,843 千円）

市民を対象にした企業の販売会やPRイベントなど公益目的事業以外の催事にも展示場、会議室を提供し、地域経済の活性化と施設運営の安定化を図る。

なお、南館大規模改修に伴う状況は2ページの「1 (1) ① 展示場及び会議室等の貸与」に記述したとおりであるが、南館休館による使用料収入の減収については、令和5年度以降のV字回復に向け、次の「3 (1) 利用促進事業」の中で積極的に取り組んでいく。

【主な催事】

伊藤忠ファミリーフェア（6月・12月）、将棋日本シリーズ静岡大会（7月）

輸入車アウトレットフェア（7月・2月） ミネラルザワールド天然石祭り（11月）ほか

② レストランテナント及び飲料水自動販売機事業

テナント方式によるレストランや飲料水、コピー機等を設置し、施設利用者の利便性を確保する。

3 公益と収益に共通する事業

(1) 利用促進事業 5,947 千円（3,953 千円）

静岡市のMICEの推進を担う中核施設として、行政や関係機関との連携のもと、展示会やイベント、セミナーなど多様な催事の誘致に取り組み、にぎわいと活力ある地域づくりに貢献するとともに、施設利用率の向上を目指し、安定的な施設運営を図る。

① 第1次営業戦略に基づく取組（令和5年度以降のV字回復を目指す）

＜大規模コンベンションの共同誘致及び展示会の開催推進＞

静岡市・静岡県・するが企画観光局・静岡県文化財団などと連携し、大規模コンベンションや地方都市で開催可能な展示会の共同誘致活動を実施する。

- ◆取組 ・催事・イベントの開催に際し、有力な業界団体や協力者を模索し、MICE関連団体と共同して催事提案型の誘致活動を行う。
- ・首都圏等の展示会企画会社・主催者等のキーマンを招請して本施設の視察の機会を提供するなど今後の関係性を構築するとともに、BtoBを主とした新たな催事の誘致につなげる。

◇目標 誘致検討案件を2件以上確保

＜小展示場の利用拡大＞

販売催事の減少等により近年利用の落ち込んでいる小展示場の利用拡大を図るため、コンテンツ系等の新分野での利用や長期利用の獲得を目指す。また、コロナ感染症の影響で中止となった催事への働きかけや、南館大規模改修によって利用できない催事の調整を行う。

- ◆取組 ・e スポーツ・漫画・ゲーム等のコンテンツ系の催事の開拓及び誘致を行う。
- ・コロナ感染症の影響で中止となった主催者へ働きかけを行う。
- ・南館大規模改修によって利用できない催事について小展示場への会場変更の調整を行う。

◇目標 ・小展示場の利用率 40%以上（経営計画目標）

② 自主事業開催に向けての取り組み

経営計画に記載のモノづくりと子どもを対象にした自主事業の開催については、ツインメッセ静岡開館 40 周年記念の機会をとらえ、令和 3 年 8 月に「地場産業フェスティバル」として、当初の計画から 1 年前倒しで実施した。

次の自主事業の狙いとしては、令和 3 年 8 月の中部横断自動車道開通のインパクトを活かし、沿線地域の産業・観光関係者とのネットワーク構築に取り組み、交流人口の増加や相互の地域経済の発展に貢献できるような催事の開催を目指す。

- ◆取組 ・令和 5 年度開催に向けて関係各所への情報収集及び視察の実施

◇目標 ・企画素案の作成

③ 広報媒体の活用

ツインメッセ静岡は「模型の世界首都 静岡」の中核を成す世界的見本市「静岡ホビーショー」の開催施設であるという優位性を活かしながら、関連する様々なコンテンツを全国に発信して認知されるよう、ホームページをリニューアルし、動画の挿入や SNS の活用を駆使してコンベンション施設としてのブランド力強化を図る。

また、いつでも誰もがツインメッセ静岡の情報が取得しやすくなるようスマートフォンにも対応可能なものとし、タイムリーな情報発信を行う。

その他、イベントカレンダー等によるイベント情報告知、最寄り駅への広告掲示、イベント情報誌への広告掲載を継続して行い、効果的に情報を発信する。

(2) 有料駐車場の管理・運営（ツインメッセ静岡）

来場者の利便性を高めるため、有料駐車場の管理運営を行う。

☆収容台数 立体 587 台・地下 189 台(* 4)

☆利用料金 30 分毎 100 円

* 4 地下駐車場については、南館大規模改修工事中は閉鎖

(3) 施設整備・修繕等（ツインメッセ静岡） 1,402,000 千円（96,200 千円）

利用者の安心・安全の確保及び利用者サービスの向上を図るため、施設及び設備の修繕を実施する。

<計画修繕業務>

計画修繕については、コロナ感染症や南館休館の影響による財政状況を考慮し、令和4年度も緊急性の高い修繕に絞って実施するものとする。

- ア 自動火災報知設備更新（4/4 期目）
- イ 立体駐車場屋上防水改修（1/2）
- ウ 北館吸収冷温水機分解整備（1 台分）
- エ 北館大展示場排煙窓電動オペレーター予備電源装置取替え
- オ エレベーター修繕（1 号機～5 号機）
- カ 南館無停電電源装置更新（南館地下電気室）
- キ 南館吸収式冷温水機燃焼部品交換整備
- ク プロムナード側溝修繕・周囲不陸調整
- ケ 北館地下機械室冷温水・冷却水ポンプ整備

<南館大規模改修>

令和4年2月に請負契約を締結した南館耐震補強・大規模改修工事については、令和5年4月末の完成に向けて実施する。また、当該工事の施工時期に合わせて、南館地下に設置されている非常用自家発電機の更新工事も実施する。

- ア 耐震補強・大規模改修工事（令和3～5年度継続工事）
 - 契 約 日：令和4年2月18日
 - 契約金額：1,570,800,000 円
 - 受 注 者：木内・五光 特定建設工事共同企業体
 - 工 期：令和4年2月18日から令和5年4月28日
- イ 工事監理業務（令和4～5年度継続業務）
 - 令和4年4月1日 契約予定
 - 予 算 額：27,000,000 円
 - 業務期間：契約締結日から令和5年5月31日
- ウ 非常用自家発電機更新工事（令和4～5年度継続工事）
 - 令和4年4月27日 契約予定
 - 予 算 額：200,000,000 円
 - 工 期：契約締結日から令和5年4月28日

4 組織づくり・人材づくりへの取組

(1) 組織内の人材育成

職員に求められる能力や意欲向上に資する研修の実施や、職員の適材適所の配置などにより、効果的、効率的な各事業の推進及び円滑な事業継承を図る。

- ◆取組 ・ 職員の職務遂行能力の向上を図るため、現在受講している市や商工会議所が主催する集合研修やWEBによるオンライン研修に加え、民間の研修プログラム等も受講可能な研修計画を作成する。
- ・ 職員の業務に対する意識の向上と組織力の向上を図るための仕組みづくりを検討する。

◇目標 ・ 研修計画と評価制度(案)の作成（経営計画目標）

(2) 組織内の内部統制等

事務の効率化や利用者負担の軽減等に取り組むほか、法令遵守や事務事業の適正執行を推進するため、内部統制機能の充実を図る。

- ◆取組 ・ これまでに制定した文書管理要綱や業務改善推進要綱、また、令和3年度に取り組んだ個人情報保護規程、ハラスメント防止規程等の適正な運用を図るとともに、引き続き再整備計画に沿って、市民サービスの向上と業務のデジタル化に向けた押印の見直し等を行う。

◇目標 ・ 各種規程の整備及び施行（経営計画目標）

5 理事会・評議員会

協会が適切な事業運営を行うために、下記の時期に理事会及び評議員会をそれぞれ開催する。

理事会では業務執行の決定等を行い、評議員会では法人運営の適正化の評価等を行う。

☆定時理事会 5月、3月

☆定時評議員会 6月

令和4年度収支予算書
公益財団法人 静岡産業振興協会
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常利益				
① 基本財産運用益	315,944	397,057	△ 81,113	
基本財産受取利息	54	57	△ 3	
基本財産受取賃借料	282,045	346,000	△ 63,955	
基本財産受取駐車場料	33,845	51,000	△ 17,155	
② 事業収益	24,354	25,194	△ 840	
施設利用料収益	22,013	22,013	0	
受取負担金	2,341	3,181	△ 840	
③ 受取補助金等	182,467	188,867	△ 6,400	
受取地方公共団体補助金	106,577	112,977	△ 6,400	
産学交流センター指定管理受託収益	69,290	69,290	0	
制度融資窓口事務受託収益	6,600	6,600	0	
④ 受取負担金	7,125	8,425	△ 1,300	
受取負担金	7,125	8,425	△ 1,300	
⑤ 受取出捐金	1,318,500	0	1,318,500	
受取出捐金	1,318,500	0	1,318,500	
⑥ 雑収益	2,767	3,451	△ 684	
雑収益	2,767	3,451	△ 684	
⑦ 営業収益	3,000	4,300	△ 1,300	
飲料水販売受託収益	3,000	4,300	△ 1,300	
⑧ 営業外収益	2,800	3,297	△ 497	
雑収益	2,800	3,297	△ 497	
経常収益計	1,856,957	630,591	1,226,366	
(2) 経常費用				
① 事業費	781,007	745,165	35,842	
給料手当	108,355	107,980	375	
退職給付費用	3,172	2,440	732	
福利厚生費	16,673	17,021	△ 348	
旅費交通費	1,864	1,542	322	
通信運搬費	2,457	2,477	△ 20	
広告料	1,469	1,514	△ 45	
減価償却費	237,899	237,891	8	
消耗什器備品費	454	713	△ 259	
消耗品費	6,422	6,512	△ 90	
修繕費	84,071	52,355	31,716	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
印刷製本費	2,144	2,073	71	
燃料費	120	154	△ 34	
食糧費	314	198	116	
光熱水料費	52,938	52,971	△ 33	
賃借料	13,031	11,149	1,882	
災害保険料	2,542	2,543	△ 1	
諸謝金	32,034	30,783	1,251	
手数料	2,684	3,345	△ 661	
租税公課	34,449	19,255	15,194	
原材料費	841	1,215	△ 374	
助成金	1,500	1,500	0	
負担金	3,663	3,293	370	
委託費	171,741	186,071	△ 14,330	
雑費	70	70	0	
雑損失	100	100	0	
②管理費	49,786	53,562	△ 3,776	
役員報酬	5,436	5,461	△ 25	
給料手当	32,565	32,565	0	
退職給付費用	2,028	1,560	468	
福利厚生費	5,795	5,795	0	
旅費交通費	349	183	166	
減価償却費	1,676	1,676	0	
通信運搬費	10	101	△ 91	
消耗什器備品費	1	3	△ 2	
消耗品費	24	242	△ 218	
修繕費	584	0	584	
印刷製本費	2	513	△ 511	
食糧費	20	20	0	
光熱水料費	295	295	0	
賃借料	0	282	△ 282	
災害保険料	18	17	1	
諸謝金	660	1,005	△ 345	
手数料	11	47	△ 36	
租税公課	240	134	106	
負担金	2	2	0	
委託費	0	3,591	△ 3,591	
雑費	70	70	0	
經常費用計	830,793	798,727	32,066	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
評価損益等調整前当期経常増減額	1,026,164	△ 168,136	1,194,300	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	1,026,164	△ 168,136	1,194,300	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,026,164	△ 168,136	1,194,300	
一般正味財産期首残高	4,904,919	5,247,669	△ 342,750	
一般正味財産期末残高	5,931,083	5,079,533	851,550	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	5,961,083	5,109,533	851,550	

令和4年度 収支予算内訳表
公益財団法人静岡産業振興協会
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

16

科 目	公益目的事業会計						収益事業会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常利益													
① 基本財産運用益	221,124	0	0	0	54	221,178	2,820	91,946	0	94,766	0	0	315,944
基本財産受取利息	0	0	0	0	54	54	0	0	0	0	0	0	54
基本財産受取賃借料	197,432	0	0	0	0	197,432	2,820	81,793	0	84,613	0	0	282,045
基本財産受取駐車場料	23,692	0	0	0	0	23,692	0	10,153	0	10,153	0	0	33,845
② 事業収益	0	190	22,489	1,675	0	24,354	0	0	0	0	0	0	24,354
施設利用料収益	0	0	22,013	0	0	22,013	0	0	0	0	0	0	22,013
受取負担金	0	190	476	1,675	0	2,341	0	0	0	0	0	0	2,341
③ 受取補助金等	25,690	37,257	69,290	39,220	0	171,457	367	10,643	0	11,010	0	0	182,467
受取地方公共団体補助金	25,690	37,257	0	32,620	0	95,567	367	10,643	0	11,010	0	0	106,577
産学交流センター指定管理受託収益	0	0	69,290	0	0	69,290	0	0	0	0	0	0	69,290
制度融資窓口事務受託収益	0	0	0	6,600	0	6,600	0	0	0	0	0	0	6,600
④ 受取負担金	1,400	0	225	0	0	1,625	2,500	600	0	3,100	2,400	0	7,125
受取負担金	1,400	0	225	0	0	1,625	2,500	600	0	3,100	2,400	0	7,125
⑤ 受取出捐金	922,950	0	0	0	0	922,950	0	395,550	0	395,550	0	0	1,318,500
受取出捐金	922,950	0	0	0	0	922,950	0	395,550	0	395,550	0	0	1,318,500
⑥ 雑収益	1,901	0	51	0	0	1,952	0	815	0	815	0	0	2,767
雑収益	1,901	0	51	0	0	1,952	0	815	0	815	0	0	2,767
⑦ 営業収益	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	3,000	0	0	3,000
飲料水販売受託収益	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	3,000	0	0	3,000
⑧ 営業外収益	0	0	0	0	0	0	2,800	0	0	2,800	0	0	2,800

科 目	公益目的事業会計						収益事業会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
雑収益	0	0	0	0	0	0	2,800	0	0	2,800	0	0	2,800
経常収益計	1,173,065	37,447	92,055	40,895	54	1,343,516	11,487	499,554	0	511,041	2,400	0	1,856,957
(2)経常費用													
①事業費	387,828	49,364	93,576	41,246	0	572,014	15,878	193,115	0	208,993	0	0	781,007
給料手当	33,400	14,200	22,041	18,179	0	87,820	3,835	16,700	0	20,535	0	0	108,355
退職給付費用	2,080	0	0	0	0	2,080	52	1,040	0	1,092	0	0	3,172
福利厚生費	5,944	2,300	2,509	2,799	0	13,552	149	2,972	0	3,121	0	0	16,673
旅費交通費	494	662	273	224	0	1,653	0	211	0	211	0	0	1,864
通信運搬費	1,008	295	610	108	0	2,021	4	432	0	436	0	0	2,457
広告料	967	88	0	0	0	1,055	0	414	0	414	0	0	1,469
減価償却費	146,798	0	73	0	0	146,871	4,072	86,956	0	91,028	0	0	237,899
消耗什器備品費	136	55	200	0	0	391	3	60	0	63	0	0	454
消耗品費	2,606	691	1,157	772	0	5,226	59	1,137	0	1,196	0	0	6,422
修繕費	56,697	55	1,100	0	0	57,852	1,419	24,800	0	26,219	0	0	84,071
印刷製本費	219	193	1,383	250	0	2,045	4	95	0	99	0	0	2,144
燃料費	49	0	0	50	0	99	0	21	0	21	0	0	120
食糧費	97	0	176	0	0	273	0	41	0	41	0	0	314
光熱水料費	28,599	0	8,352	0	0	36,951	3,477	12,510	0	15,987	0	0	52,938
賃借料	2,979	3,663	1,391	3,722	0	11,755	0	1,276	0	1,276	0	0	13,031
災害保険料	1,696	0	60	0	0	1,756	43	743	0	786	0	0	2,542
諸謝金	0	1,870	15,448	13,952	0	31,270	764	0	0	764	0	0	32,034
手数料	1,091	211	670	170	0	2,142	65	477	0	542	0	0	2,684

科 目	公益目的事業会計						収益事業会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
租税公課	23,426	30	17	11	0	23,484	718	10,247	0	10,965	0	0	34,449
原材料費	0	841	0	0	0	841	0	0	0	0	0	0	841
助成金	0	1,500	0	0	0	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500
負担金	286	380	2,857	9	0	3,532	6	125	0	131	0	0	3,663
委託費	79,207	22,330	35,259	1,000	0	137,796	1,108	32,837	0	33,945	0	0	171,741
雑費	49	0	0	0	0	49	0	21	0	21	0	0	70
雑損失	0	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0	100
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,786	0	49,786
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,436	0	5,436
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,565	0	32,565
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,028	0	2,028
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,795	0	5,795
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	349	0	349
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,676	0	1,676
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	10
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	24
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	584	0	584
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	295	0	295
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	660	0	660
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	11
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240	0	240

科 目	公益目的事業会計						収益事業会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	0	70
経常費用計	387,828	49,364	93,576	41,246	0	572,014	15,878	193,115	0	208,993	49,786	0	830,793
評価損益等調整前当期経常増減額	785,237	△ 11,917	△ 1,521	△ 351	54	771,502	△ 4,391	306,439	0	302,048	△ 47,386	0	1,026,164
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	785,237	△ 11,917	△ 1,521	△ 351	54	771,502	△ 4,391	306,439	0	302,048	△ 47,386	0	1,026,164
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	△ 8,917	8,917	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	776,320	△ 3,000	△ 1,521	△ 351	54	771,502	△ 4,391	306,439	0	302,048	△ 47,386	0	1,026,164
一般正味財産期首残高	4,625,827	8,935	23,168	3,396	645,409	5,306,735	11,085	△ 379,396	201,638	△ 166,673	△ 235,143	0	4,904,919
一般正味財産期末残高	5,402,147	5,935	21,647	3,045	645,463	6,078,237	6,694	△ 72,957	201,638	135,375	△ 282,529	0	5,931,083
Ⅱ 指定正味財産増減の部													
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000
指定正味財産期末残高	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000
Ⅲ 正味財産期末残高	5,432,147	5,935	21,647	3,045	645,463	6,108,237	6,694	△ 72,957	201,638	135,375	△ 282,529	0	5,961,083

事業区分	
公益目的事業	
公1	静岡産業支援センター(ツインメッセ静岡)を用いた産業及び地域の振興・交流拠点事業
公2	地場産業支援事業
公3	都市型産業支援事業
公4	静岡市中小企業支援センター事業
収益事業	
収1	レストランテナント及び飲料水自動販売機事業
他1	静岡産業支援センター(ツインメッセ静岡)の公益目的事業以外の貸与事業